

辺野古土砂北九州

発行…2021年6月号・No.19



新たな監視台を設置中(4日)

沖縄防衛局は、6月1日から、キャンプ・シュワブの工事用ゲート付近の基地内に、新たにやぐら型の監視台をつくっています。住民は、「土地利用規制法を先取りした弾圧の予告だ」と話しています。

※辺野古土砂北九州が沖縄を訪問すると、「初日の夕方は名護共同センターで学習」が定番となっています。会報にも、時々名護共同センターのニュースを転載させてもらっています。今回の表紙の写真もそうです。その名護共同センターが、「コロナで本土からの支援者がストップし、支援カンパが激減。センターの事務費などを賄うことが厳しい状態」になっています。名護共同センターをご存じのみなさん、よかったら、カンパにご協力を。

【郵便振込口座】口座記号番号:01710-0-166221 加入者名:新基地建設反対名護共同センター

《目次》

土砂全協第8回総会オンラインで開催	2ページ
【日本の基地】台湾有事で西日本は戦場に?!(伊波洋一)	4ページ
【エッセイ】「細長い空」は今(浦島悦子)	9ページ
【Q&A】「土地利用規制法案」て?	10ページ
【インフォメーション】9月から「連続学習会・第2弾」等	11ページ

写真…名護共同センター・末田一秀・伊波洋一・八記久美子・他



発行 「辺野古埋め立て土砂搬出反対」北九州連絡協議会

2021年5月30日・オンラインで開催 新しい仲間迎え、土砂全協第8回総会

土砂搬出予定地が大きく増えた沖縄や鹿児島から、土砂全協(辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会)への加盟が続いています。今総会は新しい仲間を迎え、全面オンラインで行われました。

総会の「1部」では沖縄戦遺骨収集ボランティアの具志堅隆松さんや、土砂全協顧問の北上田毅さんの報告もありました。「2部」では、首都圏グループの毛利孝雄さんを議長に選出し、議案に沿って論議が進みました。

誌面の関係で、「本部(もとぶ)の報告」「新年度の方針」「役員の一部」を掲載します。



総会参加者は全部で16都府県・50名。写真はその1部です。「は、はい、記念写真を撮りました。」の掛け声で、撮りました。

■本部町島ぐるみ会議からの報告 阿波根美奈子

《塩川港・安和栈橋の運動、新基地建設の遅れつくり出す》

塩川港では2021年1月から使用岸壁の数を増やし、1日当たりの搬出量を確実に増やしています。冬場は波の影響を受けやすく稼働日数が少ない月もありましたが、これから日数も増え、ベルトコンベアの設置で埋立の加速が懸念されます。

日曜、祭日以外は、作業のあるなしに関わらず、塩川港と安和栈橋では毎日監視をしています。ダンプチェック・抗議行動・監視活動に参加している本部町島ぐるみ会議会員の一ヶ月あたりの延べ人

数は107から175名です。その他毎週の街頭スタンディングも続けています。

塩川港では7時から17時まで、安和栈橋では7時から20時まで搬出されています。

辺野古の浅瀬は埋められてしまいましたが、全体の埋立面積からすれば、3年かかってまだ5.9%(2021/4)です。塩川港、安和栈橋からの土砂搬出の遅れは、そのまま辺野古埋立の遅れに繋がっています。「不要不急」の最たる辺野古新基地建設を止めていきましょう。

■2021 年度活動方針

1.遺骨混じりの土砂を埋め立てに使わせないための行動を

各地で具志堅さんとのオンライン学習会の開催や、ハンストを支援するアピールを出すなど、遺骨の眠る土砂を埋め立てに使わせない世論をおこそう。

2.各地の土砂搬出地の活動につなごう

沖縄・鹿児島・熊本の新たな土砂採取現場を見るとともに、現地住民と情報を共有し、交流・連携を図ろう。

3.沖縄県土砂条例改正陳情をつづけよう

防衛省が本土から沖縄での土砂調達にシフトした背景には、沖縄県の土砂条例がある。「命令規定」「特定以外の外来種対象」などを加えた、同条例強化に向けた取り組みをつづけよう。

4.申請不承認の沖縄県知事を支えよう

基地建設が物理的に困難である事・「ポスト愛知目標」に逆行する生物多様性の破壊が進むこと・沖縄県の意見の正しさ等、不承認を支持する声を広げよう。

5.コロナの状況を見つつ、現地に行こう

コロナの感染拡大が収まった後、大いに現地に行くことを呼びかけたい。

6.対政府交渉を継続していこう

4月21日の政府交渉（防衛・厚生労働省）は、「総がかり行動実行委員会」「土砂全協」「宗教者ネット」「国会包囲実行委員会」の4団体により初めて共催された。この経験を踏まえ、4団体共催で対政府交渉を追求していく。

■土砂全協役員

※紙面の関係で、各地の役員は掲載できませんでした。

役職名	氏名	団体名
共同代表	阿部 悦子	環瀬戸内海会議
	大谷 正穂	辺野古に土砂を送らせない！山口のこえ
顧問	湯浅 一郎	ピースデポ・環瀬戸内海会議
	北上田 毅	沖縄平和市民連絡会
	末田 一秀	環瀬戸内海会議
	大津 幸夫	自然と文化を守る奄美会議
事務局長	松本 宣崇	環瀬戸内海会議
事務局次長	八記久美子	「辺野古埋め立て土砂搬出反対」北九州連絡協議会
財政	松本 宣崇	環瀬戸内海会議
会計監査	五宝 光基	辺野古に基地をつくらせない香川の会
	土居 立子	市民の広場

ASB→OC→MPS…変遷する米軍の戦略 台湾有事で西日本は戦場に?!

政府は外交努力最優先で東アジアの平和と安定を

参議院議員 伊波洋一

【言葉の説明・編集部添付】

《ASB》エア・シーバトル構想。《OC》オフショア・コントロール戦略。《MPS》海洋圧力戦略
《MLR》海兵沿岸連隊。《EABO》遠方前進基地作戦構想。《ACE》機敏な戦力展開構想。
《非対称戦争》戦力的に差がある相手に対して、正面からぶつかるのではなく、ミサイル、サイバー、
電子戦など、相手が対抗・予想しにくい手段で戦闘を仕掛けること。
《インサイド部隊》第 1 列島線の内側に配置された部隊(自衛隊はインサイド)。
《アウトサイド部隊》第 1 列島線の外側(東側)に配置された部隊。

■はじめに

米軍や自衛隊の軍事基地を、九州、沖縄で拡充する動きが進んでいます。実態についてはこれまでこの会報に掲載されているので、本稿では背景としての米軍戦略の推移を、できるだけ分かりやすく見ていきたいと思います。

米国では冷戦後の軍事戦略として、2010 年には「エア・シーバトル構想」(ASB)が提起され、これに 2012 年には「オフショア・コントロール戦略」(OC)が対置され、論争が繰り広げられました。その後 2019 年に、「海洋圧力戦略」(MPS)が提起され、現在の米国、インド太平洋軍の戦略は、おおむねこの MPS に基づいています。

■ASB(エア・シーバトル構想)とは

米国では、冷戦後 90 年代以降の東アジアにおける軍事戦略として、台頭する中国の台湾武力統合(台湾有事)に対して、中国本土に直接反撃して抑え込む、ASB 構想が検討されてきました。ASB 構想の検討は、米国の「対テロ戦争」への傾斜により一時的にペースダウンしましたが、最終的に 2010 年の米国防総省「4 年毎の戦略見直し」(QDR)により、正式に採用されました。



伊波洋一参議院議員

■自衛隊と地域住民にミサイル攻撃が

ASB 構想で米軍は、「台湾有事において中国軍は、短期戦での勝利を企図し、米軍が行動を開始する前に、大規模な空爆や弾道ミサイル攻撃など、日本やグアムの米軍基地への先制攻撃を行う」ことを想定しています。

紛争の第一段階では、中国のミサイル攻撃に対して九州、沖縄、台湾、フィリピンを結ぶ「第一列島線」にある在日米軍などの前方展開兵力は、一時的にミサイルの射程圏外であるグアム、サイパン、パプアニューギニアなどに至る「第二列島線」に退避します。「第一列島線」に残された自衛隊と地域の住民は、ミサイル攻

撃をひたすら「耐える」ことが求められています。

自衛隊の論文でも、「本構想上のネックは、敵の大規模な先制攻撃に在日米軍及び自衛隊施設が耐え得るかという点にある。」と指摘しています。その後の第二段階では、制空権、制海権を奪回した米軍本体が、中国本土に対し反撃することが打ち出されていました。

■OC(オフショア・コントロール戦略)とは

ASB構想が検討される中、イラク、アフガン戦争の戦費負担、2008年のリーマン・ショックなどで米国の財政は落ち込み、他方、中国は経済的にも軍事的にも大国に成長しました。

これを受けて、米国防大学のハメスらはASB構想を批判し、中国との直接対決を避け、周辺の実同盟国に対抗させる「オフショア・コントロール戦略」(OC)を提起しました。

■中国本土への攻撃はしない

OCでは、紛争の第一段階で、ASBと同様に同盟軍が「第一列島線」にとどまる中、米軍は「第二列島線」まで撤退します。

第二段階においては、米軍と自衛隊は戦場を南西諸島・日本にとどめる「制限戦争」で、中国軍の太平洋への進出を阻止し、台湾を防衛するとともに、マラッカ、スンダ、ロンボク海峡など、中国から離れた中国シーレーンの「チョークポイント」を海上封鎖することで、中国経済を疲弊させることを目指します。

OCでは、米軍は核戦争に発展するリスクや、中国の破綻が世界経済に及ぼす影響を考えて、中国本土への攻撃は行わず、過去の戦争(中印、中ソ国境紛争、朝鮮戦争、中越戦争)を終結させた時と同様、中国が「敵に教訓を与えた」(「敵」とは日本のことです)と宣言して、戦争を終わらせることを狙いとしています。

■南西諸島で自衛隊と中国軍を戦わせる

OCを具体的に解説したのが、2012年4月に公表された、トシ・ヨシハラ(当時、米海軍大学校)の論文『アメリカ流非対称戦争』です。

この論文では、「琉球諸島海域を適切にカバーするよう誘導弾部隊を配備することで、東シナ海の多くの部分を、中国水上艦部隊の行動不能海域とすることができる」としています。

南西諸島への自衛隊ミサイル部隊配備は、南西諸島、尖閣諸島などの島嶼防衛のためではなく、南西諸島を戦場にして自衛隊と中国軍を戦わせ、台湾を武力で奪取する中国の意図を挫(くじ)くのが目的とされています。



第一列島線と第二列島線

■MPS(海洋圧力戦略)とは

中国本土への勇ましい反撃を唱えるASBに対し、核戦争や世界恐慌のリスクから中国本土への直接攻撃を控えるOCが提唱されましたが、OCはあまりに正直す

ぎて士気を下げたのでしょうか。2019 年、2 つの戦略の後継として「海洋圧力戦略」(MPS)が、シンタンク「戦略予算評価センター」により打ち出されました。

MPSは、「第一列島線」に分散している、地対艦・地対空ミサイル部隊や電子戦システムなどの同盟国部隊(自衛隊など)と一部米軍による「インサイド部隊」。「第一列島線」と「第二列島線」との間に分散・展開する、空母機動展開部隊を含む米海空軍主体の「アウトサイド部隊」を配置し、中国軍を「第一列島線」内に封じ込め、西太平洋地域における米国の覇権維持を目的としています。

■EABO(遠方前進基地作戦構想)とは

米海兵隊の新たな「遠方前進基地作戦構想」(EABO)は、MPSの「インサイド部隊」をイメージしたものです。

米海兵隊が公表した 2020 年 3 月の「戦力デザイン 2030」では、歩兵、戦車、ヘリ、ティルトローター機の削減と、長距離精密ミサイル部隊の増設が打ち出され、海兵沿岸連隊(MLR)の創設が提唱されました。

■沖縄県伊江島補助飛行場では

例えば、20 年 10 月に、沖縄県伊江島補助飛行場で行われた米軍の「ノーブル・フューリー」演習は、紛争下、米軍が制海・制空権を失った想定で、レーダー探知が困難な低空飛行で侵入したオスプレイが、小規模な編制の海兵隊員を輸送し、飛行

場を確保し、同じく低空で侵入した米空軍特殊作戦機 MC-130J から「高機動ロケット砲システム」(HIMARS・ハイマース)を降ろして展開し、敵を射撃して撤収。小規模で分散した部隊が 48~72 時間ごとに島から島へ移動することで、制海権の確保や中国軍の海洋進出の拒否を目指すものでした。



島から島、拠点から拠点へと転進してミサイルを発射する米軍の高機動ロケット砲システム(ハイマース)

■西日本に米軍・自衛隊基地が整備される訳

沖縄に駐留する第 4 海兵連隊(キャンプ・シュワブ)、第 12 海兵連隊(キャンプ・ハンセン)は海兵沿岸連隊に再編されることが発表されています。このうち第 4



2019 年 6 月には、築上町ふるさと公園広場で、築城基地の米軍基地化に反対する 1500 人の集会が開かれました。

海兵連隊はグアム移転が発表されていますが、第12海兵連隊は沖縄に残ることが予想されます。

近年、頻発している米軍機の低空飛行訓練は、EABOのシナリオに沿ったものであり、MLRの配備により、超低空飛行訓練は今後もより深刻化することが懸念されます。

海兵隊がゲリラ的に潜入して展開する拠点は、米軍基地に限られません。自衛隊基地や、場合によっては民間所有地でも、展開したハイマースからミサイルを発射することが想定されます。これが西日本に米軍・自衛隊基地が整備される一つの要因になっています。

■ACE(機敏な戦力展開)とは

2017年に提唱された米空軍の作戦構想「機敏な戦力展開」(ACE)は、MPSの「アウトサイド部隊」をイメージしたものです。従来の構想は、大規模な空軍基地に集中的に空軍力を前方展開するというものでした。

しかしASB以降の有事の想定では、中国による攻撃の第一段階で、大規模・集中した既存の空軍基地は深刻な被害を受けます。そのため、ACEでは、中国の先制攻撃の兆候を察知して、「着のみ着のまま」逃げるのではなく、最新戦闘機と補給・整備などの支援ユニットがセットの小規模な部隊編成で第一列島線から撤退し、中国の脅威(ミサイルの射程)圏外の、より遠い地域の島々の未整備な緊急展開基地に分散、避難します。

戦力を分散配備することで、中国がどこを優先して攻撃すべきか判断することを困難にするのも狙いの一つです。

紛争の第二段階で、避難先の第二列島線上の島々を拠点として再武装と燃料補給等を行い、「アウトサイド部隊」としての反撃に備える、とされています。

■そう言うことだったのか!

この「分散化」では、有事の緊急展開に

備えて、平時から「沖縄の負担軽減」を名目にした航空自衛隊・築城、新田原、鹿屋飛行場などを使用する米空軍機の訓練移転や航空自衛隊との共同訓練、民間空港を含む飛行場への「緊急着陸」名目の利用・調査などが、計画的に進められています。

三沢基地や岩国基地にハワイや米本土から米空軍機が飛来する訓練も行われています。整備された滑走路ではない「不整地」への強襲着陸訓練も、EABOやACEとの関係で各地で繰り返されています。

現在(6月8日)審議中の「重要土地等調査規制法案」も、基地や離島の港湾・空港の有事の際の利用を確保するために周辺を調査・規制することが目的です。

■もはや日本の安全保障ではない

そもそも、これら米軍戦略は、中国を封じ込めて米国の西太平洋における覇権を維持するためのものであり、これに追従する日本政府の政策は、自衛隊員の命を犠牲にし、南西諸島や九州の住民、日本国民の生命財産を危険にさらすという点で、もはや日本の安全保障とは言えません。

台湾有事に在日米軍や自衛隊が軍事的に介入すれば、戦時国際法上の正当な権利行使として、中国は在日米軍・基地などに反撃することが可能になります。台湾有事は、沖縄・九州を戦場にする日本と中国との戦争とイコールなのです。その際、EABOやACEでは、ゲリラ的な小規模部隊が分散して、それまで中国の標



6月3日の八重山毎日新聞より

的とは見られてこなかった臨時の拠点を
使用して米軍の攻撃が行われます。

米軍事戦略には、米軍が「転進」した後
にも残される、南西諸島や九州の住民の
被害を減らすような視点は全く含まれて
いません。

■ASEAN諸国の偏らない外交

米国追従の軍事偏重の対中抑止政策で
は、日米と中国の軍拡競争と軍事的緊張
が高まるばかりで、しかも対中パワーバ
ランスが逆転する見込みはありません。

南シナ海の領有問題などを抱えるAS
EAN諸国は、政治的には米国と連携しな
がらも、経済的な中国との関係を重視し
て、米中いずれにも偏らない外交を展開
しています。

インドネシア政府は、2020年7月と8
月に米国が要請した、米軍P8哨戒機の
着陸と給油を拒否しました。シンガポ
ールは、2021年2月、中国海軍との合同軍
事演習を実施しました。ベトナムは、南
シナ海での領有問題を含む4月の中国首
脳との会談で「他の国に追従して中国に
反対することは永遠にあり得ない」と伝
達しました。フィリピンは、2021年5月
に米比合同軍事演習を実施する傍ら、
2020年2月には「訪問米軍に関する地位
協定」の破棄を通告し、現在も継続に関
する協議が両国で続いています。

■日本には平和のカードがある

日本政府は過度な大国意識を捨てて、
謙虚にASEAN諸国の外交政策に学ぶべ

きです。

日本と中国の間には、「全ての紛争を平
和的手段により解決し、武力による威嚇
に訴えない」ことを確認した1978年の日
中平和友好条約を含む「四つの基本文書」
があります。これを含むいくつかのカー
ドを活用し、中国に対する外交的働きか
けを強め、東アジアの緊張緩和に努める
べきです。

対中外交には多くの困難が予想されま
すが、日本を戦場にすることは、絶対に
止めなくてはなりません。集団的自衛権
の解釈改憲など、安倍政権は2012年末以
降「戦争できる国づくり」を着々と進め
てきましたが、憲法9条は変えさせませ
んでした。9条は、今でも、しっかりとし
た歯止めとして機能させることができ
ると確信しています。日本政府には、外交
努力を最優先に、東アジアの平和と安定
をつくり出すことこそが求められていま
す。(いはよういち)

《日中平和友好条約とは》

1978年(昭和53年)、日本と中国の
間で結ばれた条約で、平和五原則を基
に、覇権を求めないこと、武力を行使し
ないこと、文化・経済の交流をはかるこ
となどを定めました。

その他、1972年の日中共同声明。
1998年の日中共同宣言。2008年の
「戦略的相互関係」の包括的推進に関
する日中共同声明など、日中には4つの政
治文書があります。



1978年8月、日中平和友好条約
は北京で調印された。写真は日本で
の懇談の写真。左から鄧小平副首相・
福田武雄首相・園田直外相



「細長い空」は今… 『三原字誌』こぼれ話(1)

ヘリ基地いらない二見以北十区の会共同代表／フリーライター



昨年2月号で書いたように、私の住む名護市三原区(字＝あざ)では、2025年に区の創立百周年を迎えるのを記念して、区の歴史を記録する「字誌」を出版することになり、私はその作成委員長を仰せつがっている。2024年度末(2025年3月)の発行をめざして聞き取りや資料集めなど、ぼちぼち進行中だが、目下の私の悩みは、「字誌」全体のイメージがうまく像を結ばないことだ。

それは三原という集落(字)の成り立ちに起因する。三原が、廃藩置県で職を失った首里士族たちが移り住んだ「ヤードゥイ(屋取)集落」であることはすでに紹介したが、その特徴である散在集落は、山の奥まで点々と人家があり範囲が広い。現在の三原の範囲は大きく3つに分かれ、3つそれぞれに成り立ちや歴史が異なる。つまり、三原全体を一体としてとらえることはできないという壁に、まずぶち当たった。そこで現在は、その3つ＝シネーガチ、ミハラ(字全体を表す漢字の「三原」と区別)、フクジと呼ばれるそれぞれの地域ごとに調査を進めている。

私がまだ沖縄島中部に住んでいた25年ほど前、友人に見せてもらった古本の中に、強烈な印象を受けた短文があった。だいぶ昔に廃刊になった郷土月刊誌『青い海』の1977年3・4月号に、當銘由金さんという人が書いた「ふるさとのおもいで」だ。その中の「(幼いころ)空は細長いものだと思い込んでいた」という一文は私の脳裏に強く刻み込まれた。そう思い込むほど「家の両側は高い山々に囲まれ」ていたなんて、いったいどこなんだろう…？それが三原のフクジである

ことを知ったのは、私がここ、二見以北地域に住み始めてからだ。

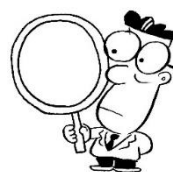
當銘さんは文の中で、「川底の小さな石が一つ一つ数えられるほどに澄みきった小川」や、エビやカニやウナギなどの川の幸、イチゴ、ギーマ、テカチ(いずれも木の実)など山の幸の豊かさを語りつつ、最後にこう結んでいた。「……昔の面影はなくなった。澄みきった清らかな小川もにごってエビ、カニも少なくなり、こんもり茂っていた木々も少なくなって、もとの自然の美しさ・楽しさを思い出すたびに、文明の持つ暗い面に一抹の寂しさを感じるものである」

この文が書かれた1976～77年頃と言えば、沖縄の「日本復帰」後の公共工事ラッシュがヤンバルまで押し寄せ、沖縄海洋博の関連工事や福地ダム(東村在。ヤンバルで最大の飲料水用ダム)をはじめとするダム建設が盛んだった時期だ。フクジのような「山間僻地」にまで道路や橋が造られ河川改修が行われ、「文明」の持つ「明るい面」が強調された時期でもあったが、當銘さんはその裏の「暗い面」を感じ取っていたのだ。

当時に比べればおそらく、現在の三原は川の濁りも減り、木々も再生しているのではないと思う。それは住む人が減少し、過疎化が進んだからだ。しかし、一度破壊されると再生や回復の難しいものも多い。残念ながらこれまで、人は自然の破壊者でしかなかった。當銘さんはすでに故人だが、今の三原やフクジを見たらどう思われるだろう…？

いろいろ考えさせられながら試行錯誤の日々が続く。(うらしまえつこ)

「土地利用規制法案」て？



今日は6月10日。12日に発送作業をして、みなさんに会報が届くのは、それから7～10日後。廃案もしくは国会が延長されていることを願いながら、原稿を打っています。

●一言でいうと

自衛隊や米軍の基地、原発などの周囲約1キロや国境に近い離島を、国が、「監視区域」に指定し、区域内の土地・建物の所有者や賃借人などの個人情報収集し、監視するというものです。

もともと、投資目的で森林などを買い占めている外国人の規制を求めた自治体からの要望を、菅政権が安全保障の問題にすり替えてしまいました。



アンサーは編集部。ですが、あらかじめ「平和新聞」5月25日号から抜粋させていただきました。

●いま政府は、安保法制の下で、アメリカの戦争に参加する態勢づくりを強めています。「台湾有事」には日本を拠点に米軍・自衛隊が出動しかねない危険が生まれています。こうした戦争態勢づくりと一体の動きです。

●過去には、自衛隊のイラク派遣に反対する市民を、自衛隊の情報機関が監視し、氏名や勤務先や所属組織などの個人情報を収集していたことが発覚しています。

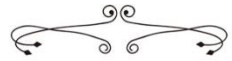
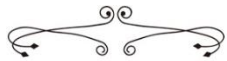
監視されていた市民が国を訴えた裁判では、「プライバシー権の侵害で違法」との判断が決定しています。

●土地利用規制法案が成立すれば、こうした国による違法な監視活動が正当化されるおそれがあります。

政府の好きなように、市民の私権を制限できる、とても危険な法案です。



5月28日、衆院内閣委員会で「土地利用規制法案」が可決された時の様子



第 2 弾/連続学習会

9 月 11 日(土)10 時から始めます

今回のテーマは「日米合同委員会」で～す



- コロナの関係で、初回は zoom のみになる可能性があります。また、おおむね毎月第 2 土曜日を予定しています。詳しくは 8 月号で…。
- 進め方として、小 1 時間輪読し(読みたくない方は読まなくていいですよ)、その後、天久泰弁護士を中心に、内容を深めていきます。
- テキストは、吉田敏浩著「日米合同委員会」の研究です。1500 円+税です。ちょっと高いですが、内容は抜群です。

＊

辺野古土砂北九州<第 1 回総会ご案内>

- 日 時…2021 年 8 月 21 日(土)14 時～
- 場 所…男女参画共同センター「ムーブ」5 階・大セミナールーム
- プログラム…1 部は DVD か動画の視聴。2 部は議案に沿って進めます。
- ご注意…1 テーブル 1 人で 50 人は参加できますが、緊急事態宣言になった時、ムーブは閉館しますので、集まることはできません。その時の対応は、会報の 8 月号でお知らせします。

＊

「緊急事態宣言下」での街頭宣伝は、中止します。

「辺野古土砂北九州」では、基本毎月第 4 土曜日の 16 時～17 時まで、小倉駅で街頭宣伝を行っています。コロナ禍では、チラシの配布は行わず、スタンディングと交代でマイクを握り訴えを行ってきましたが、先日の世話人会で「緊急事態宣言下では街宣は中止にする」ことを決めました。野外での行動でもあり、今のスタイルならコロナ感染の危険は少ないと思われますが、「これくらいならいいのでは…」の考えをスパッとやめました。なので、みなさん、よろしくお願いします。

【お詫びと訂正】先月号の 4 ページに、政府交渉での沖縄戦の遺族・米本さんの発言を掲載しました。その文章は大きく分けて 4 段落ありますが、下段 2 段落は、沖縄戦遺骨収集ボランティア・ガマフヤーの代表・具志堅隆松さんの発言でした。訂正してお詫びします。



《辺野古土砂北九州・今後の予定》

- 6月26日(土)…《小倉駅街頭宣伝》16時～17時
- 7月07日(水)…《第11回世話人会》14時～
- 7月09日(金)…《平和のための戦争展・準備作業》 黒崎コムシティ
- 7月10日(土)～11日(日)…《平和のための戦争展》 黒崎コムシティ
- 7月14日(水)…《会報発送作業》13時～ 生涯学習総合センター
- 7月24日(土)…《小倉駅街頭宣伝》16時～17時

※すべての予定が、コロナの関係でどうなるかわかりません。

参加予定の方は、下段の世話人にご確認ください。すみません。

編・集・後・記

前期高齢者のコロナワクチン接種の案内がやっと来ました。ネット予約をしましたが、簡単なようで何度も引っかかります。そもそも「生年月日をパスワードに」と書いてあるのに、何で新しいパスワードを再度設定しなければならないのでしょうか。おまけに、何度も同じ操作をしているうちに、その時点での自分のパスワードがわからなくなってしまうし…。

結局、パスワードは空欄のまま、希望する会場だけ入れてどこかのキーをボンとたたいたら、空いている接種の日時が表示されて、予約が取れました。

パソコンには慣れているつもりでしたが、あんなに手こずるなんて…。やはり年なんでしょうか。ともあれ、2度目の接種が終わったら、8カ月会っていない息子の顔を見に、新幹線に乗りたいと思っています。(y)

《辺野古土砂北九州の口座》

【辺野古土砂北九州の口座は】 ゆうちょ銀行 記号番号 01700-7-166911

【他金融機関から振り込む場合は】 ゆうちょ銀行 当座 一七九店 0166911

加入者名…「辺野古埋立土砂搬出反対北九州連絡協議会」

【お問い合わせ】 大野保徳 090-4482-0043 までお気軽に。

※振込用紙には、会費・カンパなど、内訳をお書きください。

※振込による入金につきましては、特にお申し出のない限り、領収書の発行は省略させていただきます。



「辺野古埋め立て土砂搬出反対」北九州連絡協議会

〒803-0816 北九州市小倉北区金田 1-3-32-308 八記方

八記 080-1730-8895・南川 090-2853-7116・藤堂 090-6299-2608

kanpanerura888k@gmail.com